

平成23年度社会科教育にかかわる現状と課題

部長 佐藤 正 知

1 社会科教育の動向

(1) 地域巡検や講話等による地域素材の掘り起こし

各郡市の学校教育研究会では、地域巡検や講話による地域素材の掘り起こしを図る研修を積極的に実施している。新発田市では、アスパラガス生産農家や出荷センターの見学、燕市・西蒲原郡では、大河津分水資料館の見学、糸魚川市では、ジオパークを活用した現地研修、阿賀野市では、ヤスタヨーグルト工場の見学や「阿賀野市の中世から近代までの歴史」の講話、胎内市では、新潟製粉株式会社の見学、見附市では、「耳取遺跡の歴史的価値について」の講話、加茂市では、「近世加茂地域の支配と町と村」の講話等々が報告されている。

(2) 新学習指導要領の理解と教材開発

魚沼市では、4年生における新設内容「法やきまり」の大学教授による示範授業、長岡市・三島郡では、大学教授による「自然災害を社会科教材として考える」講演会、柏崎市・刈羽郡では、指導主事による「社会科の授業づくり」の講義、妙高市では、新社会科副読本の編集作業、魚沼市および小千谷市では、教育課程伝達講習を実施している。

(3) 授業公開による実践的研究の充実

各郡市では、公開授業を実施し、協議会での意見交換を通して社会科の授業づくりの研修を深めている報告が数多くあった。

特に、新潟市では、昨年度作成した「新潟市社会科指導計画第9集」を活用し、7回にわたる授業研究を通して「思考の方法」が社会的思考力・判断力の育成に有効に働くことを明らかにしてきた。

また、上越市では、教育センターの事業「スーパーティーチャー活用」との連携を図り、社会科のスーパーティーチャーの授業を年に数回参観し、協議会を通して授業力向上に努めている。

2 社会科教育の課題

(1) 学習で身に着けた知識・概念を活用し、さらに社会的事象の認識を深めていけるような学習展開を工夫していく。

(2) 学習指導要領に新たに加わった内容についての教材開発の充実や資料の準備・集積を図る。

(3) 地域素材を有効に活用した教材開発と、開発教材の年間指導計画への位置づけを図る。